

介護の後退防止と制度の拡充 市民の健康増進などを求める



原田としじ議員

市民に及ぼす影響及び市の対応について質問。

法律は、要支援1と2の訪問介護、通所介護を保険給付から外し、市町村の地域支援事業に移す、また要介護1と2を原則特養ホームの対象から外すとしている。これにより市民がこれまで利用してきた介護サービスが削減されるのではないかと。国から財政的支援はされるのか。市は地域支援事業で介護の後退を招かぬよう介護サービスを提供すべきだが、その考えがあるのかどうか質問しました。また3年毎の制度見直しの年度に当たること

原田敏司議員は、多くの反対を押し切り国が制定した「医療・介護総合法」の



討すべきと質しました。
一般的な住宅リフォーム助成制度の早期導入を

とから、低所得者の介護保険料の軽減策の拡充、特養ホームの待機者を無くすことを目指し、特養ホームの増設を求めました。

次に、「小田原市健康増進計画」の進捗状況について質問。少子高齢化社会を迎え、医療費が増えている。医療費を削減するためにも市民の健康を増進することは大変重要な課題。小田原市は脳血管疾患による死亡率が県下でトップ。健康増進計画でその改善をめざすこと、そして近年心臓疾患、脳血管疾患、糖尿病など生活習慣病を招く要因としてにわかに注目されている歯周病等の予防及び治療を重点課題に掲げていることは射している。脳血管疾患による死亡率がなぜ高いのか原因を解明するとともに、市民が定期的に歯科検診する仕組みづくりも検

最後に、今年4月に発足した小田原産木材を活用した住宅リフォーム助成制度の進捗状況について、そして地元業者の仕事おこしのために一般的な住宅リフォーム助成制度を早期に導入し、地域経済活性化を図るよう求めました。

【答弁】地域支援事業で要支援1と2に対し、従前の介護サービスの提供に心がける。特別の事由があれば要介護1と2も特養ホームに入所可能。今年度も脳血管疾患の予防と歯科保険に力を入れる。一般的な住宅リフォーム助成制度の導入に向け検討を進めている。

子育て支援新制度で

保育の質が低下しないよう厳しくチェック



田中りえ子議員

子育て支援事業の策定に関し①昨年実施したニーズ調査の結果分かったことは何か②地域型保育事業の認可基準等、想定される各種基準の条理化について、市の考え方と作業の進捗状況等について質問。また、保育所の入所者をどのように選考決定しているのか。市のホームページに保育所の空き情報を掲載すべきと質問し

田中利恵子議員は、国の子ども・子育て支援新制度に基づき、小

保育所の入所状況等のホームページ掲載を検討

田原市子ども・

【答弁】その結果、教育・保育の「量の見込み」について推計中。国基準をもつて本市の基準とする。入所判定基準により、入所申し込み内容の審査、家庭での保育が困難な状況を点数化し、点数の高い方から希望先保育所の受け入れ可能人数に依りて入所を決定。入所状況等のホームページへの掲載を検討する。

保育士は全員有資格者を配置すべき



所を必死に求める保護者の声を示し、認可保育所の増設を強く求めました。

市立病院の充実を



関野たかし議員

関野議員は小田原市立病院を県西の基幹病院として充実させることについて質問しました。

①施設改善の要望で、トイレをウォッシュレットに変えてほしい等については、どの様に聞き取り、改善や対応をしているのか。
②医師・看護師の確保と勤務状況及び労働条件の改善等はどうか。

関野議員は、小田原市立病院を県西の基幹病院として充実させることについて質問しました。

公設公営の運営形態が最もふさわしい。小田急線等踏切の安全等は小田急線富水1号踏切はどの様に対応しているか。

【答弁】病院では「あなたの声」等で把握につとめ、洗浄便座付きトイレ等を増設するなど、出来る限り応えるよう努めている。6月1日現在医師数は101名、28の診療科、看護師数は392名で、平成18年と比較すると89名の増員。看護師の夜勤については夜間看護手当等を支給。看護師からの要望等は病院幹部の中で情報を共有して、負担の軽減に努めている。

【答弁】平成26年5月に小田急電鉄株式会社と踏切の現状や諸課題について、協議を進めていく。拡幅整備等は道路事業全体の枠組みを考え、早期の実施に向け努力してまいりたい。

その他、久野霊園に合葬式墓地建設と、バス運行の増便を求めました。

各議員の質問の詳細については議員にお聞きください



2014年8月20日号

議会活動報告紙
日本共産党小田原市議団
小田原市荻窪300番地
日本共産党小田原市議団ホームページ
http://jcpodawara.kun.jp/

＝立憲主義の堅持を求める＝

日本共産党小田原市議団

下水道使用料値上げに反対

小田原市議会 「集団的自衛権」で

慎重審議を求める意見書採択

6月議会において、8名の議員が「集団的自衛権の慎重審議を求める意見書」を共同提案し、19名の議員の賛成で採択されました。なお反対は7でした。

採決に先立ち日本共産党小田原市議団を代表し、原田議員が賛成討論を行いました。

賛成討論要旨

平和憲法のもと、戦後日本は戦争で他国の人を一人たりとも殺さず、また自衛隊員が殺されるということもなかった。歴代の内閣が議論を尽し、現憲法の下で個別的自衛権を有するものの、集団的自衛権は許されないという立場を確立してきた。イラクに自衛隊を派遣した際にも、この立場を堅持した。

安倍首相はこうした歴史的経過を真っ向否定し、明文改憲しないまま一内閣の解釈改憲により、集団的自衛権を容認しようとしているが、前代未聞の暴挙である。

日本は、太平洋戦争の惨禍を二度と繰り返してはならないという強い思いから、国家が権力を乱用しないよう国民の自由と権利を守り、憲法で権力を縛る、いわゆる立憲主義の立場をとっている。

憲法9条の恒久平和の理念こそが、戦後68年間、日本が戦争に巻き込まれるのを防いできた。解釈改憲によりアメリカの行う戦争に日本が参加することは、極めて危険な道である。集団的自衛権の容認を中止し、立憲主義の立場を堅持するよう強く求め、意見書の採択に賛成する。



「集団的自衛権」閣議決定に反対する官邸前での抗議集会

小田原市は今年10月から、下水道使用料の平均9%値上げを提案しました。日本共産党小田原市議団はこの値上げ案に反対しました。

その理由は第一に、消費税が3%増税され、市民の暮らしが厳しい状況になっており、使用料の値上げは市民にとってダブルパンチとなります。

第二に、基本料金を現行の0～20立方メートルを0～16立方メートルに変えて1,811円と据え置いているが、県内では一番高い。また小口利用者も値上げされ、県内19市中トップクラス。

第三に、汚水施設の建設に要した費用まで、使用料対象経費に含む事は問題があります。下水道事業は、生活環境

の改善、公共用水域の水質保全等、健全な水環境を保つ上で大きな役割を担い、市民生活や社会活動にとって欠くことのできない重要な社会資本です。その社会資本の整備、インフラは本来なら国が率先して行った上で、県・市の地方自治体が担うべきです。

しかし、国の補助率は以前に比べて減っています。市の一般会計からの繰り入れも減らしてきています。使用料でまかなう経費回収率が、現在でも県内19市中6番目で、85%と高い状況です。必要予算は、一般会計から繰り入れを行い、地方任せにしている国に対しても援助を求めていく事が必要です。

芸術文化創造センター (市民ホール)

市民・専門家の声を反映させ 建設費を抑え 使いやすいホールに

○ 実施設計はできる限り市民・専門家の意見等を汲みつくし

現在基本設計から実施設計へと進められています。これまでにさまざまな意見等が出されていますが、その一つひとつについて検討を加えることが求められています。

○ 建設費を抑えて

消費税のアップや、資材・人件費の高騰で、ホール建設が財政に与える影は大きいものがあります。徹底的に建設費の抑制をすることが大切です。

○ 周辺道路問題は住民の声をよく聞き 歩行者の安全対策を第一に

ホールの建設計画により、建設場所の周辺道路に変化が生じます。直近に住む方など、住民が納得・理解できるようにすべきです。



芸術文化創造センター(市民ホール)遠景予想図

日本共産党の
無料法律相談
担当弁護士
岡村三穂
9月2日(火)
次回
10月7日(火)
午後1時より
※予約制です。ので、
相談される方は、
関野、原田、田中
までお申し出くだ
さい。

法律相談・市政・生活相談は 下記へご連絡ください

	Tel/Fax	住所
関野たかし	42-0316	曾我岸90
原田としじ	48-4931	南鴨宮2-24-14
田中りえ子	35-5389	扇町1-6-2
(市役所 市議団控室 33-1789)		
メール(代表)	tanakariego@nifty.com	